

令和2年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和2年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和2年度決算に係る定期監査及び令和2年度の例月現金出納検査の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 県営病院事業の決算の状況

県営病院事業の決算の状況は、全体では、経常損益が9億9,455万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)の利益、純損益は6億567万円の損失となった。(P.58参照)

中央病院では、経常損益が2億389万円の損失、純損益が17億8,293万円の損失といずれも赤字となった。(P.58参照)

厚生病院では、経常損益が11億9,845万円の利益、純損益が11億7,725万円の利益といずれも黒字となった。(P.59参照)

2 中央病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ5,581人減少し、142,688人となった。(P.52参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ14,945人減少し、165,763人となった。(P.52参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価(注2)は、前年度に比べ3,954円増加し、

73,172円となった。(P. 53参照)

また、患者1人1日当たりの外来診療単価も、前年度に比べ1,540円増加し、22,009円となった。(P. 53参照)

収支では、医業収益は、入院診療単価の向上等により前年度に比べ1億3,150万円増加したものの、医業費用も給与費の増加等により前年度に比べ1億1,881万円増加したため、医業損益(注3)は、22億1,524万円の損失となった。(P. 58参照)

また、医業外損益(注4)は前年度に比べ6億159万円増加し、20億1,134万円の利益となった。(P. 58参照)

この結果、経常損益は前年度に比べ6億1,428万円増加したものの、2億389万円の赤字となった。(P. 58参照)

建物等の除却等に伴う特別損失を20億8,678万円計上し、純損益は、17億8,293万円の損失となり2期連続の赤字となった。(P. 58, 69参照)

なお、当年度未処理欠損金は17億8,293万円増加して38億9,644万円となった。(P. 58参照)

(2) 経営の健全化について

ア 第Ⅲ期鳥取県立病院改革プランからみた経営の達成状況

両病院とも平成28年12月に策定した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」(平成28年度～32年度)(以下「改革プラン」という。)に基づいて運営を行っている。

令和2年度において、改革プランの主な数値目標に対し、目標を達成したのは、平均在院日数、入院・外来診療単価である。(P. 84, 85参照)

診療密度の上昇等に取り組んだことにより、平均在院日数の短縮に繋がり、入院診療単価の向上に繋がったものと考えられる。

一方、目標に達しなかったのは、医業収支比率、経常収支比率、純損益、病床稼働率、手術件数である。(P. 84, 85参照)

医業収支比率、経常収支比率、純損益が目標に達しなかったのは、主に新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響により、入院・外来ともに患者数が目標に届かなかったことに加え、診療材料費等が高騰したことが影響したと考えられる。

また、病床稼働率、手術件数は、新病院建設による増床を織り込んだ新たな目標には、届かなかった。

なお、病床稼働率、手術件数は、改革プランの初年度である平成28年度から、医業収支比率、経常収支比率、純損益についても、平成29年度から目標に達していない状況が続いている。(P. 84, 85参照)

イ 今後の課題、留意点及び意見

平成30年12月、ハイブリッド手術室(注5)、最新の高画質4Kモニターを整備して

新病院での事業を開始した。

さらに、令和元年9月には、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」(注6)の導入、令和2年1月には、「がんセンター」が設置されるなど、地域がん診療連携拠点病院(注7)として機能の充実も行った。

令和元年度まではDPC特定病院群(注8)の指定を受けることにより保険点数が加算されていたが、令和2年度から2年間(R2.4.1~R4.3.31)この加算が行われないこととなったため、再指定を受けるべく、平均在院日数の短縮をはじめとする診療密度の上昇等に取り組んでおり、入院診療単価の向上に寄与している。

費用削減については、これまでの会計窓口業務の医事業務分野の外部委託、医療機器等の保守委託の複数年契約への切替等に加え、医薬品は厚生病院と、診療材料等は厚生病院及び鳥取赤十字病院との共同購入を行い、継続的な努力の成果はあるものの、給与費の増及び主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による診療材料費等の高騰もあり、医業費用は、前年度に比べ増加した。

については、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、中央病院の役割である高度・急性期医療の提供を実現することにより、手術件数、平均在院日数等の実績を積み重ねてDPC特定病院群の再指定を受け、医業収益の増加を図るとともに、これまで費用の削減に効果のあった薬剤等の共同購入、外部委託などを今後も継続・拡大し、医業費用の削減を図るなど、安定的な収益確保に向けて、経営の健全化に努められたい。

(3) 医療従事者の確保について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

鳥取大学との協議を重ねた結果、令和3年度から救急専門医3名を増員し、救急集中治療科、小児救急集中治療科、災害科を新設した。

また、令和3年度から常勤の精神科医1名を確保し、入院についても対応できる状態となった。

(イ) 課題及び意見

高度急性期及び急性期医療を担う東部保健医療圏の中核病院であるが、長時間の手術や術前・術後の患者のケアに必要な麻酔科医が不足している状態が続いている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き、不足している医師の確保に努められたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介する等、新規学生の確保に努めた。

また、7月初めに薬剤師のみを対象とした採用試験を薬学部が多い県外において実施し、優秀な人材の確保に努めた。

(平成29年度から大阪会場、平成30年度からは岡山会場で実施)

その結果、令和2年度には、6名の採用実績があり、着実に成果があがってきている。

これらの取組により、令和3年4月1日現在、定員32名に対して現員26名であり、1年前と比べ5名増員された。

(イ) 課題及び意見

病棟への配置を行ってはいるものの、定員に対し6名不足している。

については、採用試験の実施時期の前倒し、薬学部の設置されている大学など関係機関との連携を図りながら、引き続き、不足している薬剤師の確保に努められたい。

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

県立病院での看護師の仕事に興味、関心を持ってもらうため、県内外の看護学校への訪問を行う取組を継続するとともに、適時に採用試験を実施し、積極的に人員の確保に努めている。

これらの取組により採用予定者数を上回る受験者があり、令和3年4月1日現在、定員582名に対して現員592名であり、必要な人員は概ね確保できた。

また、採用した看護師の看護実践能力向上を図るため、経験年数に応じた段階的な研修を計画的に進めるとともに、高度医療機器などに対応できる知識、技術の取得などの人材育成を図っている。

(イ) 課題及び意見

定員に対し現員は10名多いが、35名は育休等を取得している。

また、育休等からの復帰後も時短勤務、夜勤免除を望む声が多いことから、職員が継続して働きやすい職場づくりに取り組んでいるが、安定的な夜勤体制の構築に必要な人員の確保には至っていない。

については、今後とも看護師の量的・質的向上を図るため、県内外の看護学校への訪問を行う際に、高度医療を扱う基幹病院としての特性、キャリアアップに向

けた取組や実績を積極的にアピールするなど、引き続き、看護師の確保に努められたい。

また、新規採用を始めとした看護師の職場定着と離職防止対策を継続する観点からも、看護師として働きやすい職場環境を整え、働き方改革に取り組み、ワークライフバランスを推進するよう努められたい。

3 厚生病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ10,485人減少し、78,947人となった。(P.52参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ220人減少し、118,551人となった。(P.52参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価は、前年度に比べ5,281円増加し、60,085円となった。(P.53参照)

また、患者1人1日当たりの外来診療単価は、前年度に比べ400円減少し、16,051円となった。(P.53参照)

収支では、医業収益は、入院・外来ともに患者数の減少等により前年度に比べ2億1,925万円減少し、医業費用も給与費等が増加し前年度に比べ6,676万円増加したため、医業損益は、前年度に比べ2億8,602万円減少し、6億7,758万円の損失となった。(P.59参照)

また、医業外損益は、新型コロナウイルス感染者受入のために専用病床を確保したことに対する補助金(以下「新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金」(注9)という。)12億7,548万円の収益があったため、前年度に比べ13億88万円増加し、18億7,603万円の利益となった。(P.59参照)

この結果、経常損益は前年度に比べ10億1,486万円増加し、11億9,845万円の黒字となった。(P.59参照)

純損益は、11億7,725万円の利益となり2期連続の黒字となった。(P.59,69参照)

なお、当年度未処理欠損金は11億7,725万円減少して36億5,424万円となった。(P.59参照)

(2) 経営の健全化について

ア 改革プランからみた経営の達成状況

令和2年度において、改革プランの主な数値目標に対し、目標を達成したのは、経常収支比率、純損益、平均在院日数、入院・外来診療単価である。(P.84,85参照)

経常収支比率、純損益は、主に新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金12億7,548万円によるところが大きいと考えられる。

また、地域医療機関との連携等に取り組んだことにより、平均在院日数の短縮に繋がり、入院診療単価の向上に繋がったものと考えられる。

一方、目標に達しなかったのは、医業収支比率、病床稼働率、手術件数である。(P.84,85

参照)

医業収支比率が目標に達しなかったのは、主に新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響により、入院・外来ともに患者数が目標に届かなかったことに加え、診療材料費等が高騰したことが影響したと考えられる。

また、病床稼働率については、入院患者数が主に新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響により目標に届かず、手術件数も増加しなかったものと考えられる。

なお、医業収支比率、病床稼働率、手術件数は改革プランの初年度である平成28年度から目標に達していない状態が続いている。(P. 84, 85参照)

イ 今後の課題、留意点及び意見

令和2年2月、地域がん診療連携拠点病院としての役割を充実させるため、地域医療連携棟（注10）の増築や新たに患者支援棟を整備した。

これにより外来化学療法室の環境改善や相談室不足等の解消を図り、院内に分散していたがん関係諸室を当該支援棟に集約したことで、がん診療・相談機能の充実強化が図られた。

また、診療報酬改定等に対応し、本体報酬及び加算の確実な取得に向けた取組、地域医療機関との連携による平均在院日数の短縮の結果、入院診療単価の上昇に繋がっている。

なお、純損益を見ると令和元年度は1億7,609万円の黒字、令和2年度は11億7,725万円の黒字で2年連続の黒字であったが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金12億7,548万円の収入によるところが大きく、当該補助金がなければ純損益は、赤字と考えられる。

1日平均入院患者数は改革プラン初年度である平成28年度から減少傾向であり、基本的に収支構造が依然として厳しい状況にある。

については、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、薬品の共同購入・後発医薬品の採用等により、引き続き費用の圧縮に努めるとともに、既取得の加算措置の維持、新たな加算措置の取得により収益確保を図るなど、経営の健全化に努められたい。

(3) 医療従事者の確保等について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

中部保健医療圏の中核病院として、常勤医師の確保に努め、3年前と比べ、6名増員し51名となった。

また、臨床研修指定病院として、研修医の確保に努め、3年前と比べ、7名増員し10名となった。

(イ) 課題及び意見

医師の増員が図られているが、呼吸器内科、循環器内科では、依然として常勤医師が不足しており増員が必要である。

また、高度な診療を支える病理診断に必要な常勤の病理医の確保が必要である。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き不足している医師の確保に努められたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

薬剤師確保の取組については、中央病院と同じ。

これらの取組により、令和3年4月1日現在、定員16名に対して現員16名であり、3年前と比べ7名増員された。

また、薬剤管理指導件数は、3年前と比べ550件増加し、薬剤師の増員の成果は現れつつある。

(イ) 課題及び意見

夜間を含めた病棟への配置や薬剤管理指導については、さらに充実する必要がある。

については、これまでに効果のあった取組等を継続するとともに、定員の見直しを含めた充実策を検討するなど、薬剤師の量的・質的向上が図られるよう、引き続き努められたい。

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

看護師確保等の取組については、中央病院と同じ。

これらの取組により、令和3年4月1日現在、定員298名に対して現員298名であり、必要な人員は概ね確保できた。

(イ) 課題及び意見

定員は充足しているが、35名は育休等を取得している。

中央病院と同じ。

4 未収金（患者自己負担分）の回収について

現年度未収金は前年度と比較して、中央病院は件数にして112件、金額にして236,122円の減少、厚生病院は金額にして86,273円増加したものの、件数にして132件減少した。(P. 74 参照)

両病院とも、時間外や休日の医療費計算・請求の対応、クレジットカード払いの導入など、未収金の発生防止に努めている。

また、未収金発生前、初期段階においては、患者と面談し、コミュニケーションを密に図りながら、支援制度の紹介や医療費に係る説明等、患者の経済状況等に合わせた対応を行い、未収金の発生抑制に重きを置いた取組を実施している。

未収金発生後は、債権分類を実施し、臨戸徴収、夜間電話督促、弁護士法人に債権回収業務を委託する等の対応を行い、効率的な回収に努めている。

なお、平成30年度に支払督促実施要領の一部改正を行い、支払督促の申し立てを活用しやすくした。これにより、中央病院は、給与の差押1件、厚生病院は、3件の法的措置の手続き中である。

その他、債権回収に係る知識と経験を取得する目的で、知事部局税務課職員と意見交換したり、臨戸訪問に同行してもらったり、ノウハウの習熟、課題の共有を行っている。

については、患者の事情に寄り添った対応を行いながら、引き続き、未収金の発生防止、効率的・効果的な未収金の早期回収に積極的に取り組まれない。

5 その他

新型コロナウイルス感染者の受入体制の整備として、中央病院は、EC病床（救命救急センター病床）2床、感染症病床4床、結核病床10床（計16床）、厚生病院は、感染症病床4床、新型コロナ専用病棟12床（計16床）を確保した。

また、中央病院は、人工呼吸器、体外式膜型人工肺（以下「ECMO」という。）、PCR検査装置、厚生病院は、人工呼吸器、ECMO、PCR検査装置、移動型X線撮影装置等の資機材を整備し、患者の受入体制を整備した。

令和2年度の新型コロナウイルス感染入院患者数は、中央病院は延664人日、厚生病院は延327人日で、感染防止対策を徹底しながら、医療提供体制の維持・確保に努められ、職員の負担は、体力的にも精神的にも大きなものだったと思われる。

両病院とも、新型インフルエンザ等発生時の対応訓練を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の治療に使用されるECMOについては、他病院から使用に習熟したスタッフを派遣していただくよう取り決めたり、研修会に参加する等、患者を受入ながら徐々に体制を整えていった。

については、中央病院は、第2種感染症指定医療機関、厚生病院は、第1種及び第2種感染症指定医療機関に指定されていることから、感染症指定医療機関として、地域における必要な感染症医療を提供するとともに、高度急性期医療をはじめ県民に求められている医療を継続して提供できるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した経験を活かし、各種マニュアルの改定、平時からの訓練の継続実施、体制の整備・充実等、今後も適切に対応されたい。

第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

1 病院の概要

(令和3年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年 6月 7対1看護体制(注11)の導入 平成23年 3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年 6月 本館の耐震補強工事完成 平成24年10月 DMA T(注12)専用車両の導入 平成25年 1月 院内保育所の開設 平成25年 2月 新型C T(320列マルチスライス型)の導入 平成25年11月 ER病棟(注13)の整備 平成25年12月 3.0テスラMRIの導入 平成26年 7月 建替整備基本計画の策定 平成28年8~9月 新病院建設工事に着工 平成28年11月 電子カルテシステム更新 平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定 平成30年12月 新病院開設、増床(87床) PET-CT(注14)、強度変調放射線治療機器の導入(注15) 令和元年 9月 手術支援ロボット(ダヴィンチ)の導入 令和2年 3月 脳血管撮影装置の導入 令和3年 3月 駐車場整備工事完成 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月 職員用の保育所を設置 平成22年 6月 7対1看護体制の導入 平成23年 3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年 6月 新型C T(160列マルチスライス型)の導入 平成24年 2月 地域医療連携棟の竣工 平成25年 3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入 平成26年 3月 総合医療情報システム(注16)の更新 平成28年 4月 地域包括ケア病棟(注17)の導入 平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定 平成30年 6月 地域医療支援病院に指定 令和2年 4月 患者支援棟の開設 令和3年 2月 新型C T(80列マルチスライス型)の導入 総合医療情報システムの更新
病床数	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 504床 結核病床 10床 感染症病床 4床 合計 518床 	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 300床 結核病床 0床 感染症病床 4床 合計 304床
診療科等	<p>【39科、11センター】</p> <p>内科、総合内科、脳神経内科、心臓内科、呼吸器内科、リウマチ・膠原病内科、消化器内科、腎臓内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、救急集中治療科、救急外傷外科、小児救急集中治療科、災害科、手術センター、救命救急センター、集中治療センター、周産期母子センター、患者支援センター、がん相談支援センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター、がんセンター</p>	<p>【27科、4センター】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、不整脈内科、胸部外科、血管外科、乳腺外科、脳神経小児科、疼痛緩和診療科、手術センター、地域連携センター、がん相談支援センター、臨床研修・教育センター</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(病床20床) 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター) 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(基幹災害拠点病院) 臨床研修指定病院(基幹型臨床研修病院) 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院 一次脳卒中センター 	<ul style="list-style-type: none"> 中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数) 中部で小児科、産婦人科の入院対応ができる唯一の病院 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(地域災害拠点病院) 臨床研修指定病院 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院

2 運営状況

(1) 利用患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比
年延べ 患者数	入院	142,688	148,269	△ 5,581 96.2	78,947	89,432	△ 10,485 88.3	221,635	237,701	△ 16,066 93.2
	外来	165,763	180,708	△ 14,945 91.7	118,551	118,771	△ 220 99.8	284,314	299,479	△ 15,165 94.9
	合計	308,451	328,977	△ 20,526 93.8	197,498	208,203	△ 10,705 94.9	505,949	537,180	△ 31,231 94.2
新入院患者数		10,336	10,897	△ 561 94.9	6,196	6,583	△ 387 94.1	16,532	17,480	△ 948 94.6
一 日 平 均 患者数	入院	391	405	△ 14 96.5	216	244	△ 28 88.5	607	649	△ 42 93.5
	外来	682	750	△ 68 90.9	488	495	△ 7 98.6	1,170	1,245	△ 75 94.0
	合計	1,073	1,155	△ 82 92.9	704	739	△ 35 95.3	1,777	1,894	△ 117 93.8

ア 入院患者数

(ア)中央病院 14万2,688人で前年度に比べ5,581人(3.8%)減少した。

(イ)厚生病院 7万8,947人で前年度に比べ1万485人(11.7%)減少した。

イ 新入院患者数

(ア)中央病院 1万336人で前年度に比べ561人(5.1%)減少した。

(イ)厚生病院 6,196人で前年度に比べ387人(5.9%)減少した。

ウ 外来患者数

(ア)中央病院 16万5,763人で前年度に比べ1万4,945人(8.3%)減少した。

(イ)厚生病院 11万8,551人で前年度に比べ220人(0.2%)減少した。

(2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		令和2年度	令和元年度	増・減	令和2年度	令和元年度	増・減	令和2年度	令和元年度	増・減
一 般		77.2	80.2	△ 3.0	71.9	81.4	△ 9.5	75.2	80.7	△ 5.5
結 核		4.8	7.2	△ 2.4	—	—	—	4.8	7.2	△ 2.4
感 染 症		32.5	0.0	32.5	13.2	0.0	13.2	22.8	0.0	22.8
合 計		75.5	78.2	△ 2.7	71.1	80.4	△ 9.3	73.9	79.0	△ 5.1

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、75.5%と前年度に比べ2.7ポイント減少した。

イ 厚生病院 71.1%と前年度に比べ9.3ポイント減少した。

(3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位:円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比
医 業 収 益 (診 療 単 価)	46,746	43,430	3,316 107.6	34,433	33,716	717 102.1	41,940	39,665	2,275 105.7
入 院 収 益	73,172	69,218	3,954 105.7	60,085	54,804	5,281 109.6	68,510	63,795	4,715 107.4
外 来 収 益	22,009	20,469	1,540 107.5	16,051	16,451	△ 400 97.6	19,525	18,876	649 103.4
医 業 費 用	53,779	50,043	3,736 107.5	37,726	35,458	2,268 106.4	47,513	44,390	3,123 107.0
薬 品 費	8,078	7,532	546 107.2	5,342	5,049	293 105.8	7,010	6,570	440 106.7
診 療 材 料 費 等	6,479	5,877	602 110.2	2,737	2,566	171 106.7	5,018	4,594	424 109.2
給 食 材 料 費	675	657	18 102.7	41	8	33 512.5	449	413	36 108.7

ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 4万6,746円で前年度に比べ3,316円(7.6%)増加した。

(イ)厚生病院 3万4,433円で前年度に比べ717円(2.1%)増加した。

イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 5万3,779円で前年度に比べ3,736円(7.5%)増加した。

(イ)厚生病院 3万7,726円で前年度に比べ2,268円(6.4%)増加した。

(4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	令和2年度		元年度	令和2年度		元年度	令和2年度		元年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	3,442,568,690	17.4	15.9	1,863,669,265	23.0	20.1	5,306,237,955	19.1	17.2
	手 当	2,657,484,174	13.5	14.0	1,342,843,745	16.6	16.4	4,000,327,919	14.4	14.7
	賃 金	0	0.0	4.1	0	0.0	5.2	0	0.0	4.4
	報 酬	202,706,941	1.0	0.0	144,751,685	1.8	0.0	347,458,626	1.2	0.0
	退職給付費	328,456,406	1.7	3.1	200,578,098	2.5	2.2	529,034,504	1.9	2.8
	法定福利費 (注18)	1,124,955,366	5.7	6.0	597,866,944	7.4	7.5	1,722,822,310	6.2	6.5
	賞 与 引当金繰入額	348,776,271	1.8	1.8	175,105,214	2.2	2.3	523,881,485	1.9	1.9
	法定福利費 引当金繰入額	66,697,660	0.3	0.3	33,582,255	0.4	0.4	100,279,915	0.4	0.4
	小 計	8,171,645,508	41.4	45.2	4,358,397,206	53.9	54.1	12,530,042,714	45.1	47.9
材 料 費	薬 品 費	2,491,712,529	12.6	13.9	1,055,097,604	13.0	13.5	3,546,810,133	12.7	13.7
	診療材料費 (注19)	1,998,489,837	10.1	10.7	540,599,143	6.7	6.8	2,539,088,980	9.1	9.5
	給食材料費	96,276,171	0.5	0.5	3,250,950	0.0	0.0	99,527,121	0.4	0.4
	医 療 消 耗 備品費(注20)	0	0.0	0.1	0	0.0	0.1	0	0.0	0.1
	小 計	4,586,478,537	23.2	25.2	1,598,947,697	19.7	20.4	6,185,426,234	22.2	23.7
減 価 償 却 費	2,041,844,234	10.4	12.0	475,717,321	5.9	6.8	2,517,561,555	9.0	10.4	
支 払 利 息	158,812,597	0.8	0.9	84,550,752	1.0	1.2	243,363,349	0.9	1.0	
研 究 研 修 費 (注21)	28,410,762	0.1	0.3	7,881,214	0.1	0.2	36,291,976	0.1	0.3	
そ の 他 の 経 費 (注22)	4,760,411,504	24.1	16.4	1,565,837,927	19.4	17.3	6,326,249,431	22.7	16.7	
合 計	19,747,603,142	100.0	100.0	8,091,332,117	100.0	100.0	27,838,935,259	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 41.4%で前年度に比べ3.8ポイント下回った。

(イ)厚生病院 53.9%で前年度に比べ0.2ポイント下回った。

イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 23.2%で前年度に比べ2ポイント下回った。

(イ)厚生病院 19.7%で前年度に比べ0.7ポイント下回った。

(5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計			
	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比	令和2年度	令和元年度	増・減 対前年比	
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	
費 用	136.96	125.36	11.60 109.3	118.98	110.96	8.02 107.2	131.20	120.62	10.58 108.8	
内 訳	給 与 費	56.67	56.66	0.01 100.0	64.09	60.05	4.04 106.7	59.05	57.78	1.27 102.2
	材 料 費	31.81	31.56	0.25 100.8	23.51	22.60	0.91 104.0	29.15	28.60	0.55 101.9
	減 価 却 費	14.16	15.06	△ 0.90 94.0	7.00	7.57	△ 0.57 92.5	11.86	12.59	△ 0.73 94.2
	支 払 息	1.10	1.14	△ 0.04 96.5	1.24	1.27	△ 0.03 97.6	1.15	1.18	△ 0.03 97.2
	そ の 他 の 経 費	33.22	20.94	12.28 158.6	23.14	19.47	3.67 118.8	29.99	20.46	9.53 146.6

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 136円96銭で前年度に比べ11円60銭(9.3%)増加した。

イ 厚生病院 118円98銭で前年度に比べ8円2銭(7.2%)増加した。

3 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	27,168,849,000	27,287,135,723	18,003,508,826	9,283,626,897	118,286,723		
	医業収益	23,580,210,000	21,261,695,199	14,448,812,869	6,812,882,330	△ 2,318,514,801	入院収益	
	医業外収益	3,061,912,000	5,351,493,023	3,046,727,096	2,304,765,927	2,289,581,023	一般会計からの負担金	
	特別利益	526,727,000	673,947,501	507,968,861	165,978,640	147,220,501	長期前受金戻入	
支 出	病院事業費用	30,059,058,000	27,869,227,207	19,771,351,083	8,097,876,124	0	2,189,830,793	
	医業費用	27,167,692,000	24,997,868,610	17,261,905,814	7,735,962,796	0	2,169,823,390	給与費、材料費、減価償却費
	医業外費用	629,281,000	597,297,977	422,559,238	174,738,739	0	31,983,023	企業債利息
	特別損失	2,262,085,000	2,274,060,620	2,086,886,031	187,174,589	0	△ 11,975,620	建物等除却
差 引	△ 2,890,209,000	△ 582,091,484	△ 1,767,842,257	1,185,750,773				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益151億8,511万円及び外来収益55億5,266万円である。

医業外収益の主なものは、補助金23億2,942万円である。

特別利益の主なものは、長期前受金戻入2億7,213万円である。

イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費125億3,800万円、材料費67億8,531万円、経費31億629万円及び減価償却費25億1,756万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息2億4,336万円である。

特別損失の主なものは、建物等除却17億5,194万円である。

ウ 差 引

収入支出差引額は、5億8,209万円の赤字である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	4,948,807,000	3,356,764,345	1,877,093,716	1,479,670,629		△ 1,592,042,655	
	企業債	3,549,200,000	2,027,200,000	952,400,000	1,074,800,000		△ 1,522,000,000	地方公共団体 金融機構資金 等
	負担金	764,653,000	621,869,895	418,234,566	203,635,329		△ 142,783,105	一般会計から の負担金
	補助金	369,954,000	442,153,770	240,918,470	201,235,300		72,199,770	県からの補助 金
	一般会計 精算金受入 その他の収 入	265,000,000 0	265,000,000 540,680	265,000,000 540,680	0 0	0 0	0 540,680	一般会計精算 金受入
支 出	資本的支出	6,404,454,100	4,807,877,525	3,039,372,199	1,768,505,326	10,802,000	1,585,774,575	
	建設改良費	4,061,434,100	2,499,939,654	1,208,074,974	1,291,864,680	10,802,000	1,550,692,446	建設仮勘定等
	企業債償還金	2,343,020,000	2,307,937,871	1,831,297,225	476,640,646	0	35,082,129	銀行等民間資 金
	補助金返還金	0	0	0	0	0	0	
差 引	△ 1,455,647,100	△ 1,451,113,180	△ 1,162,278,483	△ 288,834,697				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

企業債の主なものは、民間資金14億1,710万円及び地方公共団体金融機構資金5億9,150万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院は、既存本館等解体工事及び駐車場整備工事等に伴う建設仮勘定5億5,670万円、器械備品購入に係る資産購入費6億3,465万円、厚生病院は、器械備品購入に係る資産購入費11億8,153万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、中央病院の総合医療情報システムの更新業務に係る1,080万円である。

企業債償還金は、地方公共団体金融機構資金等償還金23億793万円である。

ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億5,111万円は、過年度分損益勘定留保資金14億4,755万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額356万円を補っている。

4 比較損益計算書

(1) 病院事業合計

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	21,219,359,776	21,307,110,535	△ 87,750,759	99.6
2 医 業 費 用	24,112,195,228	23,926,614,329	185,580,899	100.8
医 業 損 益	△ 2,892,835,452	△ 2,619,503,794	△ 273,331,658	
3 医 業 外 収 益	5,340,170,154	3,260,234,726	2,079,935,428	163.8
4 医 業 外 費 用	1,452,780,752	1,275,329,283	177,451,469	113.9
医 業 外 損 益	3,887,389,402	1,984,905,443	1,902,483,959	
経 常 損 益	994,553,950	△ 634,598,351	1,629,152,301	
5 特 別 利 益	673,729,236	29,697,369	644,031,867	2,268.6
6 特 別 損 失	2,273,959,279	498,149,896	1,775,809,383	456.5
当 年 度 純 損 益	△ 605,676,093	△ 1,103,050,878	497,374,785	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,993,844,870	5,890,793,992	1,103,050,878	118.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,599,520,963	6,993,844,870	605,676,093	108.7

注1 消費税等を除く。

注2 病院統括管理費を含む。

(2) 中央病院

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	14,418,827,700	14,287,322,624	131,505,076	100.9
2 医 業 費 用	16,634,074,812	16,515,262,236	118,812,576	100.7
医 業 損 益	△ 2,215,247,112	△ 2,227,939,612	12,692,500	
3 医 業 外 収 益	3,038,093,514	2,322,335,241	715,758,273	130.8
4 医 業 外 費 用	1,026,743,640	912,582,175	114,161,465	112.5
医 業 外 損 益	2,011,349,874	1,409,753,066	601,596,808	
経 常 損 益	△ 203,897,238	△ 818,186,546	614,289,308	
5 特 別 利 益	507,750,596	22,397,042	485,353,554	2,267.0
6 特 別 損 失	2,086,784,690	483,354,805	1,603,429,885	431.7
当 年 度 純 損 益	△ 1,782,931,332	△ 1,279,144,309	△ 503,787,023	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,113,511,640	834,367,331	1,279,144,309	253.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,896,442,972	2,113,511,640	1,782,931,332	184.4

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ1億3,150万円増加しているが、これは主として、入院収益が1億7,785万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ1億1,881万円増加しているが、これは主として、給与費が7,590万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が7,782万円増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ7億1,575万円増加しているが、これは主として、補助金

が8億9,705万円増加したためである。

エ 医業外費用は、前年度に比べ1億1,416万円増加しているが、これは主として、雑損失（過年度給与等）が増加したためである。

オ 特別利益は、前年に比べ4億8,535万円増加しているが、これは主として、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）が2億5,930万円、長期前受金戻入が2億2,327万円増加したためである。

カ 特別損失は、前年度に比べ16億342万円増加しているが、これは主として、その他特別損失の建物等の除却が14億6,551万円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が2億5,937万円増加したためである。

（3）厚生病院

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	6,800,532,076	7,019,787,911	△ 219,255,835	96.9
2 医 業 費 用	7,478,120,416	7,411,352,093	66,768,323	100.9
医 業 損 益	△ 677,588,340	△ 391,564,182	△ 286,024,158	
3 医 業 外 収 益	2,302,076,640	937,899,485	1,364,177,155	245.5
4 医 業 外 費 用	426,037,112	362,747,108	63,290,004	117.4
医 業 外 損 益	1,876,039,528	575,152,377	1,300,887,151	
経 常 損 益	1,198,451,188	183,588,195	1,014,862,993	
5 特 別 利 益	165,978,640	7,300,327	158,678,313	2,273.6
6 特 別 損 失	187,174,589	14,795,091	172,379,498	1,265.1
当 年 度 純 損 益	1,177,255,239	176,093,431	1,001,161,808	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,831,497,757	5,007,591,188	△ 176,093,431	96.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,654,242,518	4,831,497,757	△ 1,177,255,239	75.6

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ2億1,925万円減少しているが、これは主として、入院収益が1億5,769万円、外来収益が5,110万円それぞれ減少したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ6,676万円増加しているが、これは主として、給与費が1億4,283万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が1,270万円増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ13億6,417万円増加しているが、これは主として、補助金が13億1,455万円増加したためである。

エ 医業外費用は、前年度に比べ6,329万円増加しているが、これは主として、雑損失（退職手当の知事部局負担額等）が増加したためである。

オ 特別利益は、前年に比べ1億5,867万円増加しているが、これは主として、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）が1億3,657万円増加したためである。

カ 特別損失は、前年度に比べ1億7,237万円増加しているが、これは主として、その他特別損失（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）が1億3,653万円増加したためである。

5 剰余金計算書

（1）利益剰余金（欠損金）

病院事業全体の欠損金は、75億9,952万円であり、これは前年度繰越欠損金69億9,384万円及び当年度純損失6億567万円である。

（2）資本剰余金

資本剰余金は、1,075万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

6 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金75億9,952万円は、翌年度に繰り越すこととしている。

7 比較貸借対照表

(1) 病院事業合計

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	39,265,112,578	40,624,371,933	△ 1,359,259,355	32,739,301,838	6,525,810,740	0
(1) 有形固定資産	36,189,147,489	38,295,388,236	△ 2,106,240,747	29,928,323,697	6,260,823,792	0
(2) 無形固定資産	35,811,700	54,511,729	△ 18,700,029	27,989,613	7,822,087	0
(3) 投資	3,040,153,389	2,274,471,968	765,681,421	2,782,988,528	257,164,861	0
2 流動資産	12,069,892,686	10,558,471,448	1,511,421,238	6,769,595,074	5,278,820,022	21,477,590
(1) 現金預金	7,436,077,418	6,595,850,986	840,226,432	3,663,269,240	3,763,371,152	9,437,026
(2) 未収金	4,417,096,308	3,769,525,346	647,570,962	2,964,742,551	1,452,313,193	40,564
(3) 貸倒引当金	△ 9,219,032	△ 11,552,865	2,333,833	△ 5,686,102	△ 3,532,930	0
(4) 貯蔵品	210,610,992	192,647,981	17,963,011	144,530,985	66,080,007	0
(5) 前払費用	0	0	0	0	0	0
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000
(7) その他流動資産	3,327,000	0	3,327,000	2,738,400	588,600	0
資産合計	51,335,005,264	51,182,843,381	152,161,883	39,508,896,912	11,804,630,762	21,477,590
(負債の部)						
3 固定負債	34,774,612,446	35,495,194,251	△ 720,581,805	28,411,264,211	6,363,348,235	0
(1) 企業債	30,503,580,200	31,240,517,395	△ 736,937,195	25,750,371,908	4,753,208,292	0
(2) リース債務	13,537,800	28,817,640	△ 15,279,840	13,537,800	0	0
(3) 引当金	4,257,494,446	4,225,859,216	31,635,230	2,647,354,503	1,610,139,943	0
4 流動負債	5,775,145,728	4,549,409,477	1,225,736,251	3,715,210,499	2,038,457,639	21,477,590
(1) 企業債	2,761,097,195	2,304,897,871	456,199,324	2,305,317,084	455,780,111	0
(2) リース債務	15,279,840	15,539,040	△ 259,200	12,428,640	2,851,200	0
(3) 未払金	2,259,255,042	1,523,424,405	735,830,637	921,492,525	1,333,736,863	4,025,654
(4) 前受金	4,189,000	0	4,189,000	0	4,189,000	0
(5) 引当金	624,161,400	587,024,417	37,136,983	412,711,046	207,042,894	4,407,460
(6) その他流動負債	111,163,251	118,523,744	△ 7,360,493	63,261,204	34,857,571	13,044,476
5 繰延収益	1,743,831,580	1,491,148,050	252,683,530	776,319,052	967,512,528	0
(1) 長期前受金	8,529,388,790	8,693,503,953	△ 164,115,163	4,159,404,932	4,369,983,858	0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 6,785,557,210	△ 7,202,355,903	416,798,693	△ 3,383,085,880	△ 3,402,471,330	0
負債合計	42,293,589,754	41,535,751,778	757,837,976	32,902,793,762	9,369,318,402	21,477,590
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 7,588,764,528	△ 6,983,088,435	△ 605,676,093	△ 3,894,419,075	△ 3,645,509,980	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	10,756,435	10,756,435	0	2,023,897	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 7,599,520,963	△ 6,993,844,870	△ 605,676,093	△ 3,896,442,972	△ 3,654,242,518	△ 48,835,473
資本合計	9,041,415,510	9,647,091,603	△ 605,676,093	6,606,103,150	2,435,312,360	0
負債資本合計	51,335,005,264	51,182,843,381	152,161,883	39,508,896,912	11,804,630,762	21,477,590

注 消費税等を除く。

(2) 中央病院

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	32,739,301,838	34,815,612,015	△ 2,076,310,177	
(1) 有形固定資産	29,928,323,697	32,687,114,427	△ 2,758,790,730	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	27,989,613	43,954,119	△ 15,964,506	電話加入権
(3) 投資	2,782,988,528	2,084,543,469	698,445,059	長期前払消費税
2 流動資産	6,769,595,074	7,220,223,241	△ 450,628,167	
(1) 現金預金	3,663,269,240	4,516,062,431	△ 852,793,191	
(2) 未収金	2,964,742,551	2,587,343,573	377,398,978	医療費の社会保険診療報酬支払基金等請求分、患者自己負担分
(3) 貸倒引当金	△ 5,686,102	△ 7,563,337	1,877,235	
(4) 貯蔵品	144,530,985	124,380,574	20,150,411	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) その他流動資産	2,738,400	0	2,738,400	
資産合計	39,508,896,912	42,035,835,256	△ 2,526,938,344	
(負債の部)				
3 固定負債	28,411,264,211	29,697,595,398	△ 1,286,331,187	
(1) 企業債	25,750,371,908	27,103,288,992	△ 1,352,917,084	
(2) リース債務	13,537,800	25,966,440	△ 12,428,640	
(3) 引当金	2,647,354,503	2,568,339,966	79,014,537	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	3,715,210,499	3,284,788,319	430,422,180	
(1) 企業債	2,305,317,084	1,831,297,225	474,019,859	
(2) リース債務	12,428,640	12,428,640	0	
(3) 未払金	921,492,525	1,004,022,999	△ 82,530,474	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	412,711,046	371,242,955	41,468,091	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	63,261,204	65,796,500	△ 2,535,296	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	776,319,052	664,417,057	111,901,995	
(1) 長期前受金	4,159,404,932	4,313,611,692	△ 154,206,760	一般会計補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,383,085,880	△ 3,649,194,635	266,108,755	
負債合計	32,902,793,762	33,646,800,774	△ 744,007,012	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 3,894,419,075	△ 2,111,487,743	△ 1,782,931,332	
(1) 資本剰余金	2,023,897	2,023,897	0	一般会計負担金
(2) 利益剰余金	△ 3,896,442,972	△ 2,113,511,640	△ 1,782,931,332	当年度未処理欠損金
資本合計	6,606,103,150	8,389,034,482	△ 1,782,931,332	
負債資本合計	39,508,896,912	42,035,835,256	△ 2,526,938,344	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が27億5,879万円減少したのは、主として除却によるものである。
- イ 企業債が8億7,889万円減少したのは、主として償還によるものである。

(3) 厚生病院

(単位：円)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	6,525,810,740	5,808,759,918	717,050,822	
(1) 有形固定資産	6,260,823,792	5,608,273,809	652,549,983	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	7,822,087	10,557,610	△ 2,735,523	電話加入権
(3) 投資	257,164,861	189,928,499	67,236,362	長期前払消費税
2 流動資産	5,278,820,022	3,316,412,463	1,962,407,559	
(1) 現金預金	3,763,371,152	2,069,952,811	1,693,418,341	
(2) 未収金	1,452,313,193	1,182,181,773	270,131,420	医療費の社会保険診療報酬支払基金等請求分、患者自己負担分
(3) 貸倒引当金	△ 3,532,930	△ 3,989,528	456,598	
(4) 貯蔵品	66,080,007	68,267,407	△ 2,187,400	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) その他流動資産	588,600	0	588,600	
資産合計	11,804,630,762	9,125,172,381	2,679,458,381	
(負債の部)				
3 固定負債	6,363,348,235	5,797,598,853	565,749,382	
(1) 企業債	4,753,208,292	4,137,228,403	615,979,889	
(2) リース債務	0	2,851,200	△ 2,851,200	
(3) 引当金	1,610,139,943	1,657,519,250	△ 47,379,307	退職給付引当金
4 流動負債	2,038,457,639	1,242,785,414	795,672,225	
(1) 企業債	455,780,111	473,600,646	△ 17,820,535	
(2) リース債務	2,851,200	3,110,400	△ 259,200	
(3) 未払金	1,333,736,863	515,242,247	818,494,616	
(4) 前受金	4,189,000	0	4,189,000	
(5) 引当金	207,042,894	211,149,361	△ 4,106,467	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	34,857,571	39,682,760	△ 4,825,189	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	967,512,528	826,730,993	140,781,535	
(1) 長期前受金	4,369,983,858	4,379,892,261	△ 9,908,403	
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,402,471,330	△ 3,553,161,268	150,689,938	
負債合計	9,369,318,402	7,867,115,260	1,502,203,142	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 3,645,509,980	△ 4,822,765,219	1,177,255,239	
(1) 資本剰余金	8,732,538	8,732,538	0	受贈財産評価額
(2) 利益剰余金	△ 3,654,242,518	△ 4,831,497,757	1,177,255,239	当年度未処理欠損金
資本合計	2,435,312,360	1,258,057,121	1,177,255,239	
負債資本合計	11,804,630,762	9,125,172,381	2,679,458,381	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が6億5,254万円増加したのは、主として器械備品の増によるものである。
- イ 未払金が8億1,849万円増加したのは、主として器械備品の購入に係る資産購入費によるものである。

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投 資	0	0	0	
2 流 動 資 産	21,477,590	21,835,744	△ 358,154	
(1) 現 金 預 金	9,437,026	9,835,744	△ 398,718	
(2) 未 収 金	40,564	0	40,564	
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0	0	
(4) 貯 蔵 品	0	0	0	
(5) 前 払 費 用	0	0	0	
(6) 有 価 証 券	12,000,000	12,000,000	0	
(7) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	21,477,590	21,835,744	△ 358,154	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	0	0	0	
(1) 企 業 債	0	0	0	
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	
(3) 引 当 金	0	0	0	
4 流 動 負 債	21,477,590	21,835,744	△ 358,154	
(1) 企 業 債	0	0	0	
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	
(3) 未 払 金	4,025,654	4,159,159	△ 133,505	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 引 当 金	4,407,460	4,632,101	△ 224,641	
(6) その他流動負債	13,044,476	13,044,484	△ 8	
5 繰 延 収 益	0	0	0	
(1) 長 期 前 受 金	0	0	0	
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	0	0	0	
負 債 合 計	21,477,590	21,835,744	△ 358,154	
(資本の部)				
6 資 本 金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰 余 金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資 本 合 計	0	0	0	
負 債 資 本 合 計	21,477,590	21,835,744	△ 358,154	

注 消費税等を除く。

8 経営状況

(1) 経営状況の推移

ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益 (A)	18,574,100,545	18,658,789,482	19,582,283,637	21,307,110,535	21,219,359,776
医業費用 (B)	19,331,297,028	19,987,567,971	20,492,352,716	23,926,614,329	24,112,195,228
医業損益 (C=A-B)	△ 757,196,483	△ 1,328,778,489	△ 910,069,079	△ 2,619,503,794	△ 2,892,835,452
医業外収益 (D)	2,728,752,170	2,713,417,777	2,978,488,012	3,260,234,726	5,340,170,154
医業外費用 (E)	917,426,393	902,624,511	1,027,711,578	1,275,329,283	1,452,780,752
経常損益 (F=C+D-E)	1,054,129,294	482,014,777	1,040,707,355	△ 634,598,351	994,553,950
特別利益 (G)	102,537,409	140,999,399	153,938,987	29,697,369	673,729,236
特別損失 (H)	734,109,551	696,612,636	1,089,721,824	498,149,896	2,273,959,279
当年度純損益 (I=F+G-H)	422,557,152	△ 73,598,460	104,924,518	△ 1,103,050,878	△ 605,676,093
前年度繰越欠損金	6,345,677,202	5,922,120,050	5,995,718,510	5,890,793,992	6,993,844,870
資本剰余金の処分	1,000,000	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	5,922,120,050	5,995,718,510	5,890,793,992	6,993,844,870	7,599,520,963

注 消費税等を除く。

イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益 (A)	12,334,916,627	12,437,006,501	13,029,815,486	14,287,322,624	14,418,827,700
医業費用 (B)	12,420,081,686	13,034,081,314	13,538,814,478	16,515,262,236	16,634,074,812
医業損益 (C=A-B)	△ 85,165,059	△ 597,074,813	△ 508,998,992	△ 2,227,939,612	△ 2,215,247,112
医業外収益 (D)	1,675,695,855	1,665,207,447	1,961,512,031	2,322,335,241	3,038,093,514
医業外費用 (E)	554,171,751	537,395,885	702,390,614	912,582,175	1,026,743,640
経常損益 (F=C+D-E)	1,036,359,045	530,736,749	750,122,425	△ 818,186,546	△ 203,897,238
特別利益 (G)	102,537,409	100,853,774	153,043,522	22,397,042	507,750,596
特別損失 (H)	388,843,409	361,099,013	765,587,231	483,354,805	2,086,784,690
当年度純損益 (I=F+G-H)	750,053,045	270,491,510	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332
前年度繰越欠損金	1,993,490,602	1,242,437,557	971,946,047	834,367,331	2,113,511,640
資本剰余金の処分	1,000,000	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	1,242,437,557	971,946,047	834,367,331	2,113,511,640	3,896,442,972

注 消費税等を除く。

ウ 厚生病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益 (A)	6,239,183,918	6,221,782,981	6,552,468,151	7,019,787,911	6,800,532,076
医業費用 (B)	6,911,215,342	6,953,486,657	6,953,538,238	7,411,352,093	7,478,120,416
医業損益 (C=A-B)	△ 672,031,424	△ 731,703,676	△ 401,070,087	△ 391,564,182	△ 677,588,340
医業外収益 (D)	1,053,056,315	1,048,210,330	1,016,975,981	937,899,485	2,302,076,640
医業外費用 (E)	363,254,642	365,228,626	325,320,964	362,747,108	426,037,112
経常損益 (F=C+D-E)	17,770,249	△ 48,721,972	290,584,930	183,588,195	1,198,451,188
特別利益 (G)	0	40,145,625	895,465	7,300,327	165,978,640
特別損失 (H)	345,266,142	335,513,623	324,134,593	14,795,091	187,174,589
当年度純損益 (I=F+G-H)	△ 327,495,893	△ 344,089,970	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239
前年度繰越欠損金	4,303,351,127	4,630,847,020	4,974,936,990	5,007,591,188	4,831,497,757
当年度未処理欠損金	4,630,847,020	4,974,936,990	5,007,591,188	4,831,497,757	3,654,242,518

注 消費税等を除く。

エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益 (A)	0	0	0	0	0
医業費用 (B)	0	0	0	0	0
医業損益 (C=A-B)	0	0	0	0	0
医業外収益 (D)	0	0	0	0	0
医業外費用 (E)	0	0	0	0	0
経常損益 (F=C+D-E)	0	0	0	0	0
特別利益 (G)	0	0	0	0	0
特別損失 (H)	0	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
当年度未処理欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

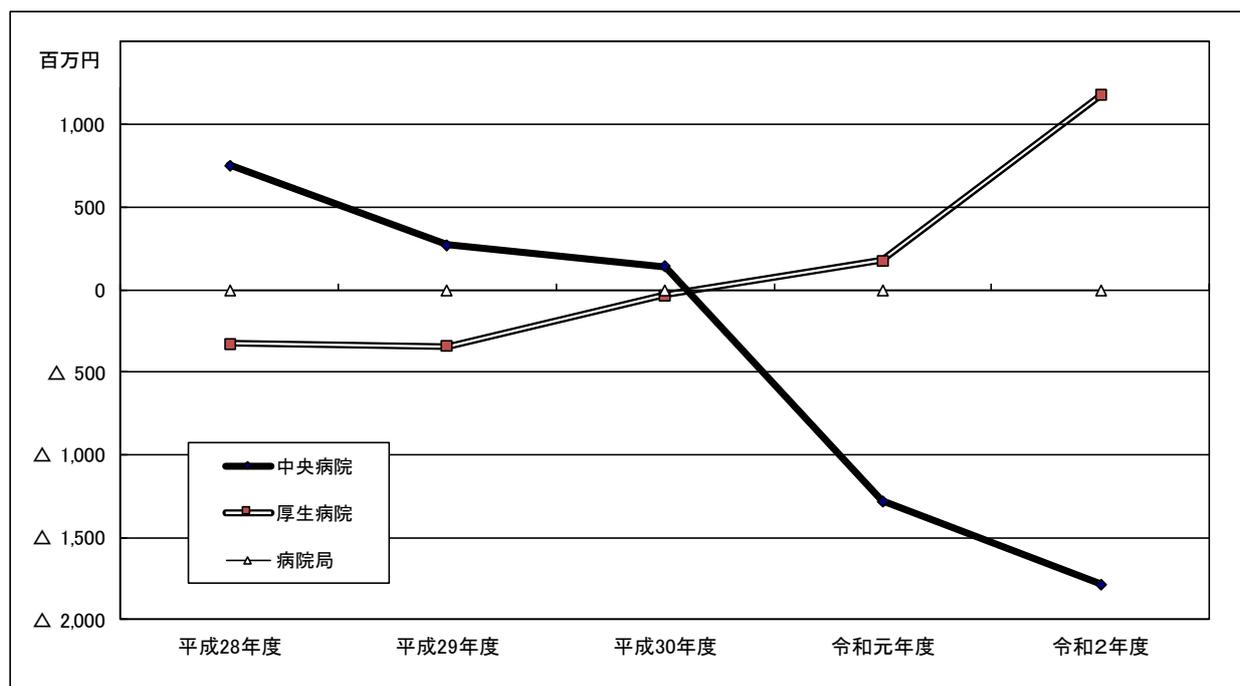
注 消費税等を除く。

(2) 純損益の推移

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中央病院	750,053,045	270,491,510	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332
厚生病院	△ 327,495,893	△ 344,089,970	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



9 キャッシュ・フロー計算書

(1) 病院事業合計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 605,676	△ 1,103,051	497,375
減価償却費	2,517,561	2,683,573	△ 166,012
固定資産除却損	1,873,178	371,919	1,501,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,636	283,597	△ 251,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,836	37,780	△ 6,944
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,301	7,824	△ 1,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,228	△ 1,649	△ 579
長期前払消費税償却	213,509	203,974	9,535
長期前受金戻入額	△ 1,247,314	△ 1,100,193	△ 147,121
受取利息	△ 4,706	△ 6,918	2,212
支払利息	243,364	251,634	△ 8,270
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 647,571	△ 377,958	△ 269,613
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 17,964	△ 13,233	△ 4,731
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 3,327	0	△ 3,327
未払金の増減額(△は減少)	735,831	△ 142,934	878,765
前受金の増減額(△は減少)	4,189	0	4,189
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 7,361	3	△ 7,364
小計	3,120,258	1,094,368	2,025,890
受取利息の受取額	4,706	6,918	△ 2,212
支払利息の支払額	△ 243,364	△ 251,634	8,270
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,881,600	849,652	2,031,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,445,094	△ 2,590,513	145,419
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	1,499,998	1,685,652	△ 185,654
長期性預金の預入れによる支出	△ 800,000	0	△ 800,000
国庫補助金の返還による支出	0	△ 124,777	124,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,745,096	△ 1,029,638	△ 715,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,027,200	2,153,299	△ 126,099
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,307,938	△ 1,274,305	△ 1,033,633
リース債務に係る支払額	△ 15,540	△ 13,611	△ 1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,278	865,383	△ 1,161,661
資金増加額	840,226	685,397	154,829
資金期首残高	6,595,851	5,910,454	685,397
資金期末残高	7,436,077	6,595,851	840,226

業務活動によるキャッシュ・フローは28億8,160万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは17億4,509万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは2億9,627万円の赤字であり、当年度資金増加額は8億4,022万円である。資金期首残高65億9,585万円に対し、資金期末残高は74億3,607万円となっている。

(2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,782,931	△ 1,279,144	△ 503,787
減価償却費	2,041,844	2,151,914	△ 110,070
固定資産除却損	1,822,634	357,124	1,465,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,015	215,618	△ 136,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,649	24,176	10,473
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,819	5,001	1,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,877	△ 690	△ 1,187
長期前払消費税償却	183,912	173,482	10,430
長期前受金戻入額	△ 948,573	△ 833,168	△ 115,405
受取利息	△ 4,541	△ 5,919	1,378
支払利息	158,813	162,165	△ 3,352
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 377,399	△ 283,516	△ 93,883
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 20,151	△ 2,793	△ 17,358
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 2,738	0	△ 2,738
未払金の増減額(△は減少)	△ 82,530	△ 232,049	149,519
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 2,536	6,195	△ 8,731
小計	1,104,410	458,396	646,014
受取利息の受取額	4,541	5,919	△ 1,378
支払利息の支払額	△ 158,813	△ 162,165	3,352
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	950,138	302,150	647,988
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,172,080	△ 2,274,967	1,102,887
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	1,060,475	1,366,342	△ 305,867
長期性預金の預入れによる支出	△ 800,000	0	△ 800,000
国庫補助金の返還による支出	0	△ 124,777	124,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911,605	△ 1,033,402	121,797
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	952,400	1,922,704	△ 970,304
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,831,297	△ 778,439	△ 1,052,858
リース債務に係る支払額	△ 12,429	△ 10,501	△ 1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 891,326	1,133,764	△ 2,025,090
資金増加額	△ 852,793	402,512	△ 1,255,305
資金期首残高	4,516,062	4,113,550	402,512
資金期末残高	3,663,269	4,516,062	△ 852,793

(3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,177,255	176,093	1,001,162
減価償却費	475,717	531,659	△ 55,942
固定資産除却損	50,544	14,795	35,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47,379	67,979	115,358
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,621	9,714	13,335
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 486	2,081	2,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 351	△ 959	△ 608
長期前払消費税償却	29,597	30,492	895
長期前受金戻入額	△ 298,741	△ 267,025	31,716
受取利息	△ 165	△ 999	△ 834
支払利息	84,551	89,469	4,918
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 270,131	△ 94,442	175,689
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,187	△ 10,440	△ 12,627
その他流動資産等増減額(△は減少)	△ 589	0	589
未払金の増減額(△は減少)	818,495	90,084	△ 728,411
前受金の増減額(△は減少)	4,189	0	△ 4,189
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 4,825	△ 6,236	△ 1,411
小計	2,016,247	632,265	1,383,982
受取利息の受取額	165	999	△ 834
支払利息の支払額	△ 84,551	△ 89,469	4,918
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,931,861	543,795	1,388,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,273,014	△ 315,546	△ 957,468
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	439,523	319,310	120,213
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,491	3,764	△ 837,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,074,800	230,595	844,205
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 476,641	△ 495,866	19,225
リース債務に係る支払額	△ 3,111	△ 3,110	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,048	△ 268,381	863,429
資金増加額	1,693,418	279,178	1,414,240
資金期首残高	2,069,953	1,790,775	279,178
資金期末残高	3,763,371	2,069,953	1,693,418

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 192	3,890	△ 4,082
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 32	742	△ 774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 41	0	△ 41
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産等増減額(△は減少)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 134	△ 969	835
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	0	44	△ 44
小計	△ 399	3,707	△ 4,106
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399	3,707	△ 4,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	△ 399	3,707	△ 4,106
資金期首残高	9,836	6,129	3,707
資金期末残高	9,437	9,836	△ 399

10 医業未収金（患者自己負担分）

（1）中央病院

（単位：件、円）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	6,732	6,206	5,653	5,172	4,672	△ 500
	金額	120,470,960	111,765,841	102,203,235	96,470,689	86,715,502	△ 9,755,187
現年度	件数	1,285	900	788	836	724	△ 112
	金額	18,499,644	16,085,525	19,158,080	20,081,414	19,845,292	△ 236,122
合計	件数	8,017	7,106	6,441	6,008	5,396	△ 612
	金額	138,970,604	127,851,366	121,361,315	116,552,103	106,560,794	△ 9,991,309

（2）厚生病院

（単位：件、円）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	904	952	1,005	992	968	△ 24
	金額	23,112,894	22,706,651	22,234,393	20,999,276	19,914,758	△ 1,084,518
現年度	件数	694	616	739	667	535	△ 132
	金額	17,141,236	18,143,962	18,082,493	15,141,785	15,228,058	86,273
合計	件数	1,598	1,568	1,744	1,659	1,503	△ 156
	金額	40,254,130	40,850,613	40,316,886	36,141,061	35,142,816	△ 998,245

(参考1) 主要経営指標の推移

区 分		病院の区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中央	23.8	21.5	18.7
		厚生	20.6	22.8	28.8
		鳥取県	23.2	21.8	21.0
		全国	28.1	27.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中央	89.5	89.8	91.5
		厚生	77.5	73.7	66.8
		鳥取県	87.5	87.1	86.2
		全国	89.6	90.4	—
	3 流動比率 (%)	中央	269.7	219.8	182.2
厚生		251.1	266.9	259.0	
鳥取県		263.6	232.7	209.4	
全国		161.7	155.5	—	
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	中央	0.50	0.42	0.44
		厚生	1.04	1.18	1.11
		鳥取県	0.61	0.53	0.54
		全国	0.71	0.72	—
	5 流動資産回転率 (回)	中央	1.38	2.12	2.11
		厚生	2.35	2.25	1.59
		鳥取県	1.60	2.16	1.91
		全国	2.30	2.39	—
	6 未収金回転率 (回)	中央	5.24	5.97	5.31
厚生		6.13	6.20	5.17	
鳥取県		5.51	6.04	5.26	
全国		5.56	5.68	—	
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	中央	100.9	92.9	91.0
		厚生	99.6	102.3	114.5
		鳥取県	100.5	95.7	97.8
		全国	98.0	97.8	—
	8 医業収支比率 (%)	中央	98.6	88.4	88.6
		厚生	94.4	94.9	91.1
		鳥取県	97.2	90.4	89.4
		全国	88.3	88.1	—
	9 利子負担率 (%)	中央	0.4	0.6	0.6
厚生		1.9	1.9	1.6	
鳥取県		0.6	0.7	0.7	
全国		1.4	1.3	—	

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)$ 医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)$ 医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)$ 医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\text{総収益} \div \text{総費用}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\text{医業収益} \div \text{医業費用}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 県内医療機関(大学、県立)のDPC/PDPS(注23)における機能評価係数Ⅱ(注24)

医療機関名	医療機関群	令和2年度
鳥取大学医学部附属病院	大学病院本院群	0.0984
鳥取県立中央病院	DPC標準病院群	0.1211
鳥取県立厚生病院	DPC標準病院群	0.1148

【出所】令和2年3月23日厚生労働省告示第84号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件(告示)」

第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プランの概要

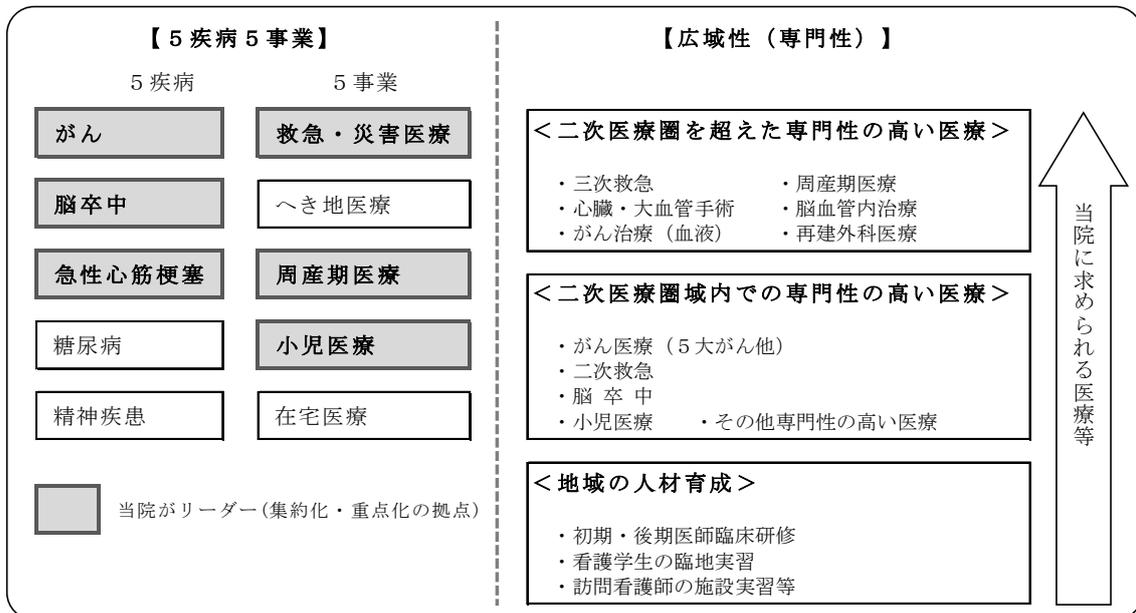
趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、中央病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するものである。【対象期間：平成28年度～平成32年度】

中央病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①鳥取赤十字病院との病々連携をさらに発展させ、平成30年度に向けて機能分担、病床再編を進める。
- ②地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、高齢化の進展に伴い増加する急性心筋梗塞や脳卒中など、三次救急、周産期、がん、災害医療、血液難病等の分野において中心的な役割を果たす。
- ③新病院建設を通じ、施設・スタッフ等体制を強化するとともに、患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ④地域医療支援病院として紹介・逆紹介を行い圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ⑤地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期の医師臨床研修、看護学生の臨地実習等)
- ⑥新病院においても黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 平成37(2025)年における中央病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、鳥取大学医学部附属病院に次ぐ高診療機能を持つ病院として、東部保健医療圏における高度急性期医療を中心とした急性期医療を提供する大規模・中核病院として圏域内の高度・先進的な医療を担う。

- ・増床とともに、より高度・先進的な医療を提供する。
(屋上ヘリポートを活かした救命救急医療、圏域内で唯一の周産期医療、集学的がん医療、ハイブリッド手術等)
- ・高齢化が進む圏域において、高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中等に24時間で対応する。

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「1 東部構想区域」

中央病院を中核とする高度急性期の医療提供体制の整備と構想区域内の医療機関の機能分化を進めます。

3 地域包括ケアシステムの構築と中央病院の役割

地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

㊦新病院整備を進めるとともに医療機器及びスタッフを充実強化する。（H30.10新病院オープン）

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。（指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等）
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。（㊦病院の認定看護師による訪問看護師への指導（H28～）、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。（地域連携パスの充実等）
- ②圏域内外の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。（医師の相互派遣等）
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。（ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化）

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。（院内保育所の整備、㊦看護師の夜勤専従の取組等）

6 健全経営の確保

- ①患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ②収入の確保及び費用の節減を進める。（平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等）
- ③新病院建設、医療機器購入などは、確実な経営推計のもと計画的に投資する。
- ④経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ⑤上記の取組を進めることにより、新病院建設後においても黒字を確保する。

主な数値目標

※新病院建設費の財源として、自己資金からH29に50億円、H30に10億円を充当予定。

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
業収支比率	100.6%	98.9%	96.8%	99.1%	95.0%	96.2%
経常収支比率	109.3%	107.6%	105.4%	106.3%	102.4%	110.9%
期末現金保有残高	78.9億円	92.2億円	48.0億円	40.1億円	47.8億円	57.3億円

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。
- 平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期（平成28年度～平成32年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
病床稼働率(一般) ^{※1}	91.8%	91.8%	91.8%	88.1%	88.0%	91.2%
平均在院日数	13.9日	14.0日	14.0日	14.0日	14.0日	14.0日
手術件数 ^{※2}	3,659件	3,700件	3,800件	4,150件	4,500件	5,000件

※1 新病院の増床分(87床)は、H30は60%稼働、H31は70%稼働するものとして推計。

※2 麻酔科医の確保に努め、新病院開院後は手術件数5,000件を目標とする。

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。

〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等9名の外部有識者で構成

第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランの概要

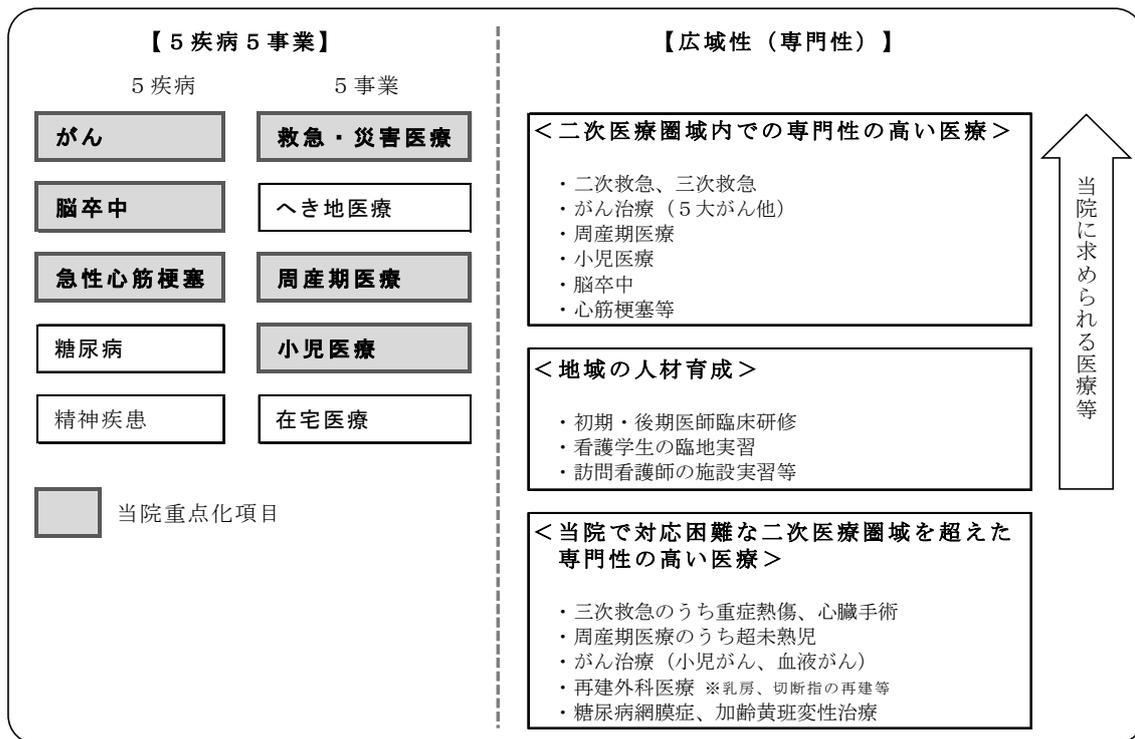
趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、厚生病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するものである。【対象期間：平成28年度～平成32年度】

厚生病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ① 地域医療構想を踏まえ、高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院として救急、五大がんをはじめとする各種がん、周産期、災害医療等の分野に対応するとともに、在宅医療を念頭においた医療を提供する。
- ② 医師・看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの充実を進め、医療提供体制をさらに強化する。
- ③ 紹介・逆紹介を積極的に進め、圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ④ 地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期医師臨床研修や看護学生の臨地実習等)
- ⑤ 経常損益での黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 平成37(2025)年における厚生病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、中部保健医療圏の中核病院として、五大がんに対応するほか高度急性期・急性期医療を中心とし、在宅復帰を念頭に置いた医療を提供する。

- ・地域がん診療連携拠点病院として、五大がんをはじめとして集学的がん医療を提供する。
- ・高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中に対する医療を提供する。
- ・圏域内で唯一の分娩可能な病院として、周産期医療を提供する。
- ・高度急性期・急性期医療を中心としつつ、圏域で不足している回復期機能も担う。

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「2 中部構想区域」

五大がんについて住民の身近な場所で治療ができるよう、対応可能な医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の整備に取り組みます。

3 地域包括ケアシステムの構築と厚生病院の役割

- 地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。
(高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)
- 中部医療圏で不足している回復期医療へも対応する。
(症状は落ち着いているものの胃ろう等により転退院が容易ではない長期入院患者の受け皿として、一般病棟のうち1病棟(43床)を地域包括ケア病棟へ転換(H28～))

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

- ①病棟建物の老朽化への対応を含めた施設全体の整備のあり方を検討する。
- ②必要性、導入効果を十分吟味しつつ、高度医療に対応した機器の整備を進める。

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師・薬剤師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。(指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等)
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。(病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け、放射線科カンファレンスの開放等)

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。(地域連携パスの充実等)
- ②他の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。(医師の相互派遣等)
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。(ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化)

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。
(院内保育の充実、看護師の夜勤専従の取組等)

6 健全経営の確保

- ①収入の確保及び費用の節減を進める。(平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等)
- ②病院施設・医療機器などは、確実な経営推計のもと計画的に対応する。
- ③経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ④上記の取組を進めることにより、経常損益上の黒字を確保する。

主な数値目標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
業収支比率	94.1%	93.0%	95.8%	94.4%	95.1%	94.0%
経常収支比率	103.9%	102.3%	105.1%	103.9%	104.3%	103.2%
期末現金保有残高	14.8億円	17.1億円	21.3億円	25.0億円	27.7億円	29.6億円

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。
- 平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期（平成28年度～平成32年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
病床稼働率（一般）	84.0%	85.7%	89.0%	89.0%	89.0%	89.0%
平均在院日数	14.8日	15.0日	15.0日	15.0日	15.0日	15.0日
手術件数	1,541件	1,740件	1,800件	1,800件	1,800件	1,800件

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。

〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等9名の外部有識者で構成

(参考5)

改革プランの主な数値目標と実績

中央病院

厚生病院

医業収支比率 (単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	98.9	96.8	99.1	95.0	96.2
実績	99.3	95.5	96.2	86.5	86.7
差	0.4	△ 1.3	△ 2.9	△ 8.5	△ 9.5

医業収支比率 (単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	93.0	95.8	94.4	95.1	94.0
実績	90.2	89.5	94.2	94.7	90.9
差	△ 2.8	△ 6.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 3.1

経常収支比率 (単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	107.6	105.4	106.3	102.4	110.9
実績	108.0	103.9	105.2	95.3	98.8
差	0.4	△ 1.5	△ 1.1	△ 7.1	△ 12.1

経常収支比率 (単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	102.3	105.1	103.9	104.3	103.2
実績	100.2	99.3	104.0	102.4	115.2
差	△ 2.1	△ 5.8	0.1	△ 1.9	12.0

純損益 (単位：億円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	6.95	4.27	1.66	4.84	0.34
実績	7.50	2.70	1.30	△ 12.80	△ 17.80
差	0.55	△ 1.57	△ 0.36	△ 17.64	△ 18.14

純損益 (単位：億円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	△ 1.45	0.57	△ 0.22	2.99	2.16
実績	△ 3.00	△ 3.00	△ 1.00	2.00	11.80
差	△ 1.55	△ 3.57	△ 0.78	△ 0.99	9.64

病床稼働率 (一般) (単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	91.8	91.8	88.1	88.0	91.2
実績	91.5	90.4	85.5	80.2	77.2
差	△ 0.3	△ 1.4	△ 2.6	△ 7.8	△ 14.0

病床稼働率 (一般) (単位：%)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	85.7	89.0	89.0	89.0	89.0
実績	84.3	83.4	81.6	81.4	71.9
差	△ 1.4	△ 5.6	△ 7.4	△ 7.6	△ 17.1

目標：新病院の増床分(87床)は、H30は60%稼働、H31は70%稼働するものとして推計。

平均在院日数 (単位：日)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
実績	13.7	13.9	13.6	13.1	13.3
差	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.7

平均在院日数 (単位：日)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
実績	15.6	15.0	14.4	12.9	12.3
差	0.6	0.0	△ 0.6	△ 2.1	△ 2.7

中央病院

手術件数 (単位：件)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	3,700	3,800	4,150	4,500	5,000
実績	3,582	3,521	3,680	4,049	3,992
差	△ 118	△ 279	△ 470	△ 451	△ 1,008

目標：麻酔科医の確保に努め、新病院開院後は手術件数5,000件を目標とする

入院診療単価 (単位：円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	65,425	65,426	66,251	69,562	69,673
実績	65,666	66,073	68,602	69,218	73,172
差	241	647	2,351	△ 344	3,499

外来診療単価 (単位：円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	15,432	15,432	15,432	15,432	15,432
実績	16,846	17,535	18,722	20,469	22,009
差	1,414	2,103	3,290	5,037	6,577

厚生病院

手術件数 (単位：件)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	1,740	1,800	1,800	1,800	1,800
実績	1,474	1,449	1,413	1,717	1,652
差	△ 266	△ 351	△ 387	△ 83	△ 148

入院診療単価 (単位：円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	49,320	49,320	49,320	49,320	49,320
実績	47,480	48,664	52,264	54,804	60,085
差	△ 1,840	△ 656	2,944	5,484	10,765

外来診療単価 (単位：円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
目標	13,406	13,406	13,406	13,406	13,406
実績	13,846	13,262	14,949	16,451	16,053
差	440	△ 144	1,543	3,045	2,647

